

## 豊橋市上下水道ビジョン（2021-2030）の概要【水道事業】（案）

課題		豊橋市上下水道ビジョン2021-2030			
		〈1〉 取組みの基本方針	〈2〉 主な取組み（項目） ・○○○○ 主な事業	〈3〉 取組み内容	〈4〉 指標 R1実績→R12目標
◆ 老朽化施設の改良更新	・ 浄水場含め49施設を保有し、安定給水には機器の計画的な更新が必要	1 安全・安心な水道水の安定供給	① 浄水場等施設整備の推進  ・ 水道施設整備事業 別冊P.3	老朽化施設の更新（小鷹野浄水場中央監視設備）	安定給水率 100% → 100%
	・ 市内水道施設の一元管理を行っている小鷹野中央監視施設が機能不全に陥れば、市民生活に甚大な影響を与える			老朽化施設の統廃合（高山配水場加圧設備の増強により、二川・中原加圧所を廃止）	
	・ 二川加圧所・中原加圧所敷地は狭く、敷地内での更新は不可能		② 水道管路更新の推進  ・ 配水管整備事業 別冊P.2	法定耐用年数ではなく、実耐用年数に基づく管種別更新基準年数による更新を行い、更新の効率化を図る	有収率 93.1% → 維持
	・ 環境負荷とコストの兼ね合い			立地適正化計画を踏まえ、居住誘導区域内の更新を優先する 調整区域は漏水多発管路を選別し更新	管種別基準更新年数内の水道管の更新（10年間の計画延長26km） R3から取組み → 100%
・ 公道分修繕は直近5年間は年間800件近く	③ 信頼性の高い検査体制に基づく水質管理	「水道GLP」に基づく信頼性の高い水質検査の継続	4年ごとの水道GLP認定の更新 H30認定 → R4・8・12更新		
・ 老朽管の更新率は0.45%（H30）であり、全ての更新に220年かかる ・ 導送配水管の延長は2,237kmあり、効率的な更新が必要（管種別更新基準年数）		本市独自の検査項目			
◆ 水質管理		・ 「水道GLP」運用に対応した水質検査体制の維持		水質基準の改正などを踏まえ、「水安全計画」の見直しを行う	
◆ 貯水槽水道	・ 点検義務について、設置者の認識が低い	④ 貯水槽水道の適正管理	設置者向けの「管理点検記録簿」を作成し、設置者自身で適正な貯水槽の点検ができるようにする		
	・ 停電時に貯水槽水道のポンプの電源喪失による断水があった場合、水道使用者が水道管による断水と錯誤するケースがある		停電時の注意点などパンフレットの必要な見直しを行う		
◆ 水運用	・ 自己水源の涵養による水質保全	⑤ 効率的な水運用	節水時に最大限活用できる貴重な自己水源を保全するため、涵養運転を継続		
	・ 渇水時には7割を占める県水の供給が絞られ、市民生活への影響がでる		節水時の市民生活への影響が生じないように、配水圧力コントロールを継続		

## 豊橋市上下水道ビジョン（2021-2030）の概要【水道事業】（案）

課題		豊橋市上下水道ビジョン2021-2030			
		〈1〉 取組みの基本方針	〈2〉 主な取組み（項目） ・〇〇〇〇 主な事業	〈3〉 取組み内容	〈4〉 指標 R1実績→R12目標
◆ 地震対策	・南海トラフ地震の発生が予測されており、基幹管路や重要給水施設へつながる水道管の耐震化など、被災時の影響を小さくしなければいけない	2 災害時における供給体制の確立	① 水道管耐震化の推進  ・水道管耐震化事業 別冊P.2	地盤強度を踏まえた耐震指標である耐震適合率に基づく重要給水施設管路の耐震化を進める	重要給水施設管路の耐震適合率 (270km) 40.8% → 70%
	・導送配水管の延長は2,237kmあり、効率的な耐震が必要（耐震適合基準）			基幹管路の複線化によるバックアップ機能の向上を図る	
	・人口減少・水需要の低下に伴い、施設規模の適正化が必要			将来の人口減少・水需要の変化を見据えたダウンサイジングや統廃合を行う	
◆ 応急給水・応急復旧	・「受援」に対する備えが必要である	② 応急給水・応急復旧体制の強化	「受援」ルールをBCPで定めたうえ、必要となる機能等を踏まえた庁舎の改修を実施  南栄研修センターでの研修を実施  災害時の自助として市民が操作できるよう「自治会」「とよすい助け隊」「豊橋上下水道工事協同組合」と研修会を継続	耐震性貯水槽設置校区での住民参加訓練の実施（23校区） 年平均3校区 → 100%	
	・迅速な活動を行うためにも、職員の訓練が必要である				
	・市民の備えも必要である				
◆ 経営基盤	・料金収入の減少、更新需要の増加 ・企業債残高 ・料金以外の収入	3 経営の効率化と安定的な事業運営	① 経営基盤の強化	世代間の負担の公平性を踏まえた、企業債借入額・水道料金改定 ・1人あたりの企業債残高を増やさない	経常収支比率 110.71% → 100%以上
				イニシャルコスト・ランニングコスト削減につながるICT等の導入に向けた検討  大口水需要者の動向の注視と、影響の試算、必要な手法の検討	
◆ 資産			② 資産の有効活用	未利用地の売買など財源確保  建設発生土や浄水地のろ過砂の再利用	新たな財源確保につなげた土地 過去10年1,071㎡ → 4,000㎡
◆ 技術継承	・施設の更新・耐震化の推進、施設の維持管理、契約などの適正な事務執行には職員ひとりひとりのスキルアップが必要		③ 技術継承の推進	東三河地域等での水道技術支援（NPOとの協働など）	南栄研修センター研修職員受講率 R3から取組み → R7までに在籍する水道担当職員が必ず受講する
				南栄研修センターでの研修を実施	
◆ 窓口	・アフターコロナにおける窓口サービス		④ 窓口業務の充実	WEBでの埋設管調査や電子申請など、利便性の高い新サービスの検討	

## 豊橋市上下水道ビジョン（2021-2030）の概要【水道事業】（案）

課題		豊橋市上下水道ビジョン2021-2030			
		〈1〉 取組みの基本方針	〈2〉 主な取組み（項目） ・○○○○ 主な事業	〈3〉 取組み内容	〈4〉 指標 R1実績→R12目標
◆ 広報広聴	<ul style="list-style-type: none"> <li>・使用料や料金の改定が見込まれる中、施設の老朽化や給水・汚水処理コストなど市民にわかりやすく伝えていない（ターゲットに届く手法・ターゲットの興味を引く頭出しなど）</li> </ul>	3 経営の効率化と安定的な事業運営	⑤ 広報広聴活動の推進	経営状況や資産状況をわかりやすくグラフやイラストを使い、定期的に伝えていく	HP（資料室）アクセス数 3,587件 → 6,800件
	施設や水道管の老朽化状況を写真を使い、定期的に伝えていく				
・ニーズや満足度の顕在化	SNSやアンケートの活用				
◆ 水源保全	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水道の不備など住環境の悪化による過疎</li> </ul>	4 広域連携の推進	① 人材の育成	効率的な支援・受援方法として、豊橋市での集合型（講義実技併用型）研修の実施。会場は南栄研修センター	
				事務も含めた支援	
◆ スケールメリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務コスト</li> </ul>		② 業務の共同化	東三河地域の田原市以外の検査の受託	豊橋市が参画する広域取組み 5件 → 7件
				情報システムや資機材の共同調達など、東三河地域の水道基盤強化につながる取組みの実施に向けた検討	